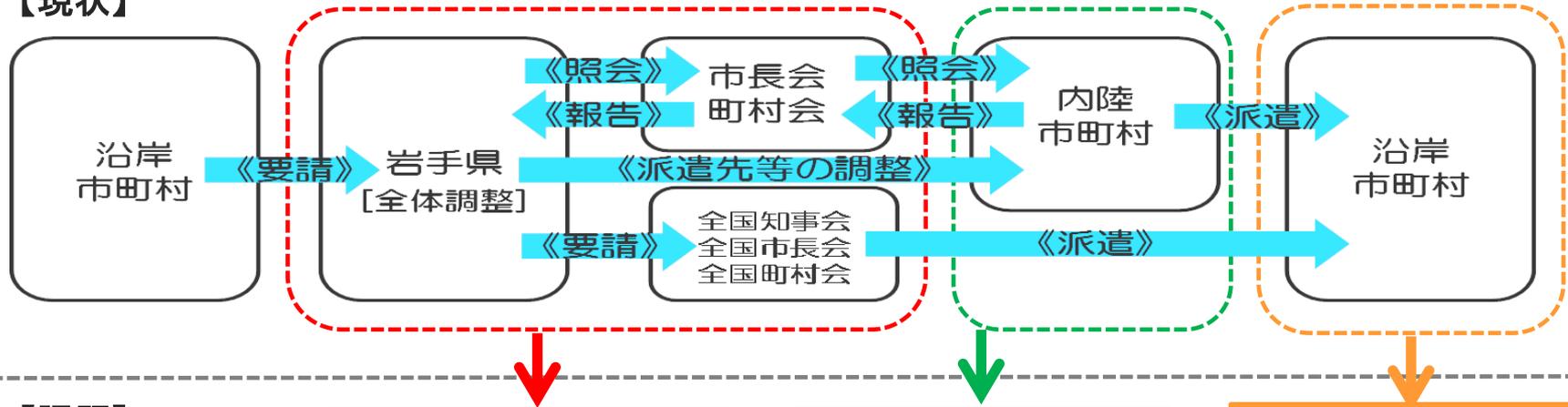


平成24年度県政に関する県と市町村との意見交換会提案資料【遠野市】

東日本大震災における広域的震災復興支援職員派遣体制の構築について

【現状】



【課題】

全体調整(県等)の課題

- 1 県、市長会、町村会と調整を図る上での事務効率の確保
- 2 沿岸市町村のニーズに対する職員の不足

内陸市町村の課題

- 1 多様な職種に対する職員派遣の限界
- 2 長期的ニーズに対する職員派遣の限界

沿岸市町村の課題

- 1 土地勘のある県内市町村職員の確保
- 2 職員交代時の引き継ぎ負担
- 3 派遣職員の安定確保

【当市の取組】

	派遣先	派遣期間	人数	業務内容	職員所属	備考
平成24年度	釜石市	1年	1	埋蔵文化財業務	文化課	市長会照会
	大槌町	1年	1	公共施設復旧復興業務	建設課	〃
	大槌町	1年	1	仮設住宅管理業務	建設課	〃
	大槌町	3ヶ月	1	税の賦課業務	税務課	大槌町要請
平成23年度	陸前高田市	3週間	1	申告業務	税務課	市長会照会
	陸前高田市	3週間	1	申告業務	税務課	〃
	大槌町	8ヶ月	1	固定資産税評価業務	税務課	〃
	大槌町	3ヶ月	1	仮設店舗施工管理業務	都市計画課	〃

遠野市からの提案

【平成24年度被災地市町村への職員派遣調整状況(H24.10.1現在)岩手県資料】

市町村名 (H24.3末現在の派遣決定数)	必要人数	合計	不足数							うち派遣決定数
			事務	技術						
				土木	建築	保健師	埋文	社会福祉士	その他	
宮古市(4)	34	9	6	3						25
大船渡市(21)	57	13	6	1		1	4	1		44
久慈市(2)	1									1
陸前高田市(60)	68	10	6	3	1					58
釜石市(14)	46	12	6		1	2			3	34
大槌町(39)	101	32	27	3			1		1	69
山田町(17)	30	4	2		1		1			26
岩泉町(2)	2									2
田野畑村(5)	17	10	3	7						7
野田村(7)	13									13
一関市	2									2
計(171)	371	90	56	17	3	3	6	1	4	281

当市の考え

- ◎ 事務職の不足数**56**名分を県内の内陸市町村で確実にカバーできる仕組みづくりを目指す。
- ※ 不足する技術関係の職種は県内市町村の対応では限界があるため県外自治体等に派遣を依頼。

【提案】

1 全体調整の一元化

- (1) 全体調整(割当) → 岩手県に集約
- (2) ローテーション化による内陸市町村の実情(派遣職種・期間を含む)に応じた安定的職員派遣(市町村人事担当者協議による調整)
- (3) 人口や財政規模に応じた無理のない職員派遣ルールの構築
- (4) 短・中・長期的ニーズの把握 ※長期計画も必要

2 内陸市町村の負担軽減

- (1) 内陸市町村への職員補充支援(派遣元市町村への県職員派遣等)
- (2) 退職者再任用・臨時職員雇用のための財政支援

3 沿岸市町村の負担軽減

- (1) 同一職種・職務における内陸市町村のローテーション化
- (2) 即戦力としての県・市町村退職者の再任用
- (3) 一定期間の重複派遣
- (4) 派遣職員の健康・安全管理支援(派遣職員寮等の整備による相互交流及びメンタルヘルス対策等)

4 要員確保に係る財政支援

- (1) 職員派遣に伴う臨時職員等の要する経費に対する国等の財政支援の制度化